



## 2026年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社電通グループ 上場取引所 東  
 コード番号 4324 URL <https://www.group.dentsu.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表執行役 社長 グローバルCEO (氏名) 佐野 傑  
 問合せ先責任者 (役職名) デピュティ・グローバル・チーフ・ (氏名) 小嶋 純平  
 コミュニケーションズ・オフィサー TEL 03-6217-6601  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年12月期第1四半期の連結業績 (2026年1月1日～2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		売上総利益		調整後 営業利益		オペレーティング・ マージン		営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	357,129	3.5	295,064	2.7	37,812	11.5	12.8		64,958	155.5
2025年12月期第1四半期	345,160	3.7	287,287	△0.6	33,926	13.7	11.8		25,426	75.5

	税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する調整後 四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	62,541	187.0	43,206	378.3	19,581	18.4	40,153	540.5	45,383	—
2025年12月期第1四半期	21,788	16.8	9,033	△16.9	16,538	4.5	6,269	12.9	△10,380	—

	基本的1株当たり 調整後四半期利益		基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭	円	銭
2026年12月期第1四半期	75.43		154.68		154.05	
2025年12月期第1四半期	63.71		24.15		24.08	

「調整後営業利益」及び「親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益」の定義については、添付資料2ページ「経営成績に関する定性的情報」をご参照ください。

## (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円	%		%	円	銭
2026年12月期第1四半期	3,044,735		477,850		417,230	13.7			1,607.29	
2025年12月期	3,206,787		447,954		374,849	11.7			1,444.02	

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
2025年12月期	円	銭	円	銭	円	銭
2026年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	収益		売上総利益		調整後 営業利益		オペレーティング・ マージン	営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		百万円	%
通期	1,491,500	3.9	1,230,200	2.7	166,300	△3.6	13%台	152,600	—

	当期利益		親会社の所有者に 帰属する調整後 当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 調整後当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通期	78,700	—	85,200	△8.9	69,700	—	328.21		268.50	

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

不透明な事業環境において、特に重要なKPIについては一定レンジでの目標が適切であることから「13%台」と表記としています。

「調整後営業利益」及び「親会社の所有者に帰属する調整後当期利益」の定義については、添付資料2ページ「経営成績に関する定性的情報」をご参照ください。

#### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期1Q	265,800,000株	2025年12月期	265,800,000株
2026年12月期1Q	6,213,645株	2025年12月期	6,213,175株
2026年12月期1Q	259,586,540株	2025年12月期1Q	259,571,354株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しておりますが、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・表示方法の変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	17
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	18

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、不安定な国際情勢の長期化に加え、物価上昇など先行き不透明な状況が続きました。

こうした環境下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、下表のとおりです。売上総利益のオーガニック成長率は0.8%でしたが、為替などの影響により売上総利益は前年同期比2.7%増となりました。販管費抑制などにより調整後営業利益は同11.5%増、オペレーティング・マージンは同100bps増、親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は同18.4%増となりました。また、電通銀座ビルの譲渡益の計上などにより、営業利益は同155.5%増、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同540.5%増となりました。

調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用

一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益、割増退職金など

親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は、四半期利益から、営業利益に係る調整項目、条件付対価に係る公正価値変動額（アーンアウト債務再評価損益）・株式買取債務に係る再測定額（買収関連プットオプション再評価損益）、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標であります。

#### 当第1四半期連結累計期間の業績（金額の単位は百万円、△はマイナス）

科目	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	前年同期比増減
収益	345,160	357,129	3.5%
売上総利益	287,287	295,064	2.7%
営業利益	25,426	64,958	155.5%
四半期利益（親会社の所有者に帰属）	6,269	40,153	540.5%

#### 当第1四半期連結累計期間の主要な利益指標（金額の単位は百万円、△はマイナス）

科目	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	前年同期比増減
調整後営業利益	33,926	37,812	11.5%
オペレーティング・マージン	11.8%	12.8%	100bps
調整後四半期利益（親会社の所有者に帰属）	16,538	19,581	18.4%

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 日本

インターネット広告やテレビ広告をはじめとするマーケティング事業、デジタル・トランスフォーメーション(DX)、ビジネス・トランスフォーメーション(BX)が成長し、売上総利益のオーガニック成長率は4.7%となりました。

2026年1月に持分法適用会社となったCARTA HOLDINGSの業績が前第1四半期連結累計期間に計上されていたため、売上総利益は1,288億73百万円(前年同期比0.6%減)と減収となりましたが、販管費の減少により調整後営業利益は397億54百万円(同5.6%増)となり、オペレーティング・マージンは30.8%(前期同期は29.0%)となりました。

b. Americas (米州)

Americasにおける売上総利益のオーガニック成長率は△3.0%となりました。主要マーケットである米国はマイナス成長でした。

米ドルに対して為替レートが円安となっていることにより、Americasの売上総利益は764億43百万円(前年同期比0.2%増)となったものの、為替影響を除いた減収などにより、調整後営業利益は122億80百万円(同9.2%減)となり、オペレーティング・マージンは16.1%(前年同期は17.7%)となりました。

c. EMEA (ヨーロッパ、中東及びアフリカ)

EMEAにおける売上総利益のオーガニック成長率は、0.8%となりました。主要マーケット別にみると、ドイツ、イタリア、スイスなどはマイナス成長でしたが、英国、スペイン、ポーランドなどはプラス成長でした。

英ポンドやユーロに対する為替レートが円安となっていることにより、EMEAの売上総利益は655億1百万円(前年同期比15.0%増)となり、調整後営業利益は25億47百万円(前年同期は調整後営業損失15億54百万円)、オペレーティング・マージンは3.9%(前年同期は△2.7%)となりました。

d. APAC (日本を除くアジア太平洋)

APACにおける売上総利益のオーガニック成長率は△7.5%となりました。主要マーケット別にみると、オーストラリア、中国、シンガポールなどはマイナス成長でしたが、インドなどはプラス成長でした。

APACの売上総利益は227億71百万円(前年同期比1.3%減)、調整後営業損失は31億74百万円(前年同期は調整後営業損失32億24百万円)、オペレーティング・マージンは△13.9%(前年同期は△14.0%)となりました。

(2) 業績予想に関する定性的情報

2026年度通期連結業績予想については、2026年2月13日に開示したのから現時点で変更はありません。

中東情勢や長期化しているウクライナ情勢等の地政学的リスク、資源・エネルギー価格の高騰など、世界経済の不透明感が高まっており、連結業績に影響を及ぼす可能性もありますので、今後も動向を注視していきます。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・表示方法の変更  
(表示方法の変更)

(要約四半期連結損益計算書)

前第1四半期連結累計期間において、「その他の費用」に含めて表示していた「固定資産除売却損益(△は損)」は、金額的に重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、「その他の費用」に表示していた49百万円は、「固定資産除売却損益(△は損)」△49百万円として組み替えております。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「固定資産除売却損益(△は益)」は、金額的に重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた49百万円は、「固定資産除売却損益(△は益)」49百万円として組み替えております。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	295,183	255,893
営業債権及びその他の債権	1,818,316	1,696,182
棚卸資産	9,492	24,345
未収法人所得税等	41,514	43,386
その他の金融資産	22,289	23,832
その他の流動資産	60,899	71,487
小計	2,247,696	2,115,128
売却目的で保有する非流動資産	53,707	3,733
流動資産合計	2,301,403	2,118,862
非流動資産		
有形固定資産	22,967	22,083
のれん	320,102	322,815
無形資産	178,219	170,167
使用権資産	104,511	120,601
持分法で会計処理されている投資	53,164	70,769
その他の金融資産	107,661	109,087
その他の非流動資産	65,690	65,191
繰延税金資産	53,066	45,157
非流動資産合計	905,383	925,873
資産合計	3,206,787	3,044,735

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,655,434	1,547,350
社債及び借入金	122,067	105,695
その他の金融負債	71,037	76,970
未払法人所得税等	37,271	25,415
引当金	18,864	17,054
その他の流動負債	210,390	182,311
小計	2,115,065	1,954,798
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債	30,176	760
流動負債合計	2,145,241	1,955,558
非流動負債		
社債及び借入金	346,174	346,207
その他の金融負債	198,914	201,810
退職給付に係る負債	15,868	16,135
引当金	13,048	10,906
その他の非流動負債	6,259	5,843
繰延税金負債	33,325	30,422
非流動負債合計	613,590	611,326
負債合計	2,758,832	2,566,885
資本		
資本金	74,609	74,609
資本剰余金	75,862	75,735
自己株式	△26,494	△26,496
その他の資本の構成要素	201,359	202,258
利益剰余金	49,511	91,122
親会社の所有者に帰属する持分合計	374,849	417,230
非支配持分	73,105	60,619
資本合計	447,954	477,850
負債及び資本合計	3,206,787	3,044,735

## (2) 要約四半期連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
収益	345,160	357,129
原価	△57,872	△62,064
売上総利益	287,287	295,064
販売費及び一般管理費	△259,210	△263,760
構造改革費用	△2,264	△3,581
固定資産除売却損益(△は損)	△49	29,678
その他の収益	523	7,708
その他の費用	△861	△151
営業利益	25,426	64,958
持分法による投資利益	1,570	2,145
関連会社株式売却益	12	—
金融損益及び税金控除前四半期利益	27,009	67,104
金融収益	1,804	1,888
金融費用	△7,025	△6,450
税引前四半期利益	21,788	62,541
法人所得税費用	△12,755	△19,335
四半期利益	9,033	43,206
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	6,269	40,153
非支配持分	2,763	3,052
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	24.15	154.68
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	24.08	154.05

営業利益から調整後営業利益への調整表

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
営業利益	25,426	64,958
買取により生じた無形資産の償却	6,216	6,098
販売費及び一般管理費	335	33
構造改革費用	2,264	3,581
固定資産除売却損益(△は益)	49	△29,678
その他の収益	△366	△7,184
その他の費用	—	1
調整後営業利益(注)1	33,926	37,812

(注)1. 調整後営業利益は、営業利益から、買取行為に関連する損益及び一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

買取行為に関連する損益：買取に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用

一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益、割増退職金など

調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期利益	9,033	43,206
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△649	866
確定給付型退職給付制度の再測定額	△47	△48
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△62	△145
純損益に振替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△14,884	△1,262
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	△3,874	2,618
ヘッジコスト	117	154
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△12	△4
税引後その他の包括利益	△19,414	2,177
四半期包括利益	△10,380	45,383
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△12,970	42,261
非支配持分	2,589	3,122

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの 公正価値の 変動額の有効 部分	ヘッジコスト
2025年1月1日残高	74,609	75,373	△26,559	151,599	18,190	△1,131
四半期利益						
その他の包括利益				△14,708	△3,874	117
四半期包括利益	—	—	—	△14,708	△3,874	117
自己株式の取得			△0			
配当金						
非支配持分株主 との取引						
子会社の支配喪失に 伴う変動						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						
非金融資産への振替					△73	
その他の増減		37				
所有者との 取引額等合計	—	37	△0	—	△73	—
2025年3月31日残高	74,609	75,410	△26,560	136,891	14,242	△1,014

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計				
2025年1月1日残高	47,822	—	216,481	356,933	696,838	72,197	769,035
四半期利益			—	6,269	6,269	2,763	9,033
その他の包括利益	△726	△47	△19,239		△19,239	△174	△19,414
四半期包括利益	△726	△47	△19,239	6,269	△12,970	2,589	△10,380
自己株式の取得			—		△0		△0
配当金			—	△18,105	△18,105	△5,138	△23,243
非支配持分株主 との取引			—	4	4	△41	△37
子会社の支配喪失に 伴う変動			—		—		—
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	△11,871	47	△11,823	11,823	—		—
非金融資産への振替			△73		△73		△73
その他の増減			—	△445	△408		△408
所有者との 取引額等合計	△11,871	47	△11,897	△6,722	△18,583	△5,179	△23,763
2025年3月31日残高	35,225	—	185,343	356,480	665,284	69,607	734,891

当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの 公正価値の 変動額の有効 部分	ヘッジコスト
2026年1月1日残高	74,609	75,862	△26,494	159,993	10,879	△890
四半期利益						
その他の包括利益				△1,311	2,618	154
四半期包括利益	—	—	—	△1,311	2,618	154
自己株式の取得			△1			
配当金						
非支配持分株主 との取引						
子会社の支配喪失に 伴う変動						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						
非金融資産への振替					△256	
その他の増減		△127				
所有者との 取引額等合計	—	△127	△1	—	△256	—
2026年3月31日残高	74,609	75,735	△26,496	158,681	13,241	△736

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	その他の資本の構成要素				利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	合計				
2026年1月1日残高	31,377	—	201,359	49,511	374,849	73,105	447,954	
四半期利益			—	40,153	40,153	3,052	43,206	
その他の包括利益	695	△48	2,107		2,107	70	2,177	
四半期包括利益	695	△48	2,107	40,153	42,261	3,122	45,383	
自己株式の取得			—		△1		△1	
配当金			—		—	△3,635	△3,635	
非支配持分株主 との取引			—	△52	△52	165	113	
子会社の支配喪失に 伴う変動			—		—	△12,137	△12,137	
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	△1,002	48	△953	953	—		—	
非金融資産への振替			△256		△256		△256	
その他の増減			—	557	429		429	
所有者との 取引額等合計	△1,002	48	△1,209	1,458	119	△15,608	△15,488	
2026年3月31日残高	31,071	—	202,258	91,122	417,230	60,619	477,850	

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	21,788	62,541
調整項目：		
減価償却費及び償却費	18,767	18,202
受取利息及び受取配当金	△1,080	△1,031
支払利息	5,217	6,237
持分法による投資損益（△は益）	△1,570	△2,145
条件付対価・株式買取債務の再評価損益 （△は益）	△41	66
固定資産除売却損益（△は益）	49	△29,678
有価証券評価損益（△は益）	1,470	△546
退職給付に係る負債の増減額 （△は減少）	△97	226
構造改革引当金等の増減額 （△は減少）	△89	△4,081
その他	△4,620	△10,920
運転資本等の増減考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー	39,792	38,870
運転資本の増減：		
営業債権及びその他の債権の増減額 （△は増加）	118,346	120,399
棚卸資産の増減額（△は増加）	△10,075	△14,774
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△8,790	△10,263
営業債務及びその他の債務の増減額 （△は減少）	△144,073	△114,027
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△16,919	△23,064
運転資本の増減額（△は増加）	△61,511	△41,729
小計	△21,719	△2,859
利息の受取額	1,081	1,098
配当金の受取額	203	1,974
利息の支払額	△6,042	△7,241
法人所得税の支払額又は還付額 （△は支払額）	△24,457	△25,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	△50,933	△32,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出（注）	△3,726	△3,332
固定資産の売却による収入（注）	0	30,998
子会社の取得による収支（△は支出）	—	△110
子会社の売却による収支（△は支出）	—	△13,846
有価証券の取得による支出	△2,344	△1,230
有価証券の売却による収入	17,047	1,100
その他	△148	333
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,827	13,913

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18,829	△2,173
長期借入れによる収入	10,000	78
長期借入金の返済による支出	△9,606	△15,185
リース債務の返済による支出	△9,566	△9,090
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△13	△61
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△18,105	—
非支配持分株主への配当金の支払額	△5,138	△3,635
デリバティブの決済による支出	—	△8,077
その他	183	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,417	△38,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,293	△195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△56,816	△56,839
現金及び現金同等物の期首残高	371,989	295,183
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	17,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	315,172	255,893

(注) 投資活動によるキャッシュ・フローの、固定資産の取得による支出及び固定資産の売却による収入は、有形固定資産及び無形資産に係るものであります。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、「日本」、「Americas」、「EMEA」及び「APAC」に区分して管理をしております。

したがって、当社グループは「日本」、「Americas」、「EMEA」及び「APAC」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益から買収行為に関連する損益及び一時的要因（調整項目）を調整した利益をベースとしております。

セグメント間収益は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	Americas	EMEA	APAC	計	消去/全社	連結
収益(注)1	158,556	93,586	68,170	23,676	343,989	1,170	345,160
売上総利益(注)2	129,695	76,291	56,952	23,068	286,008	1,279	287,287
セグメント利益又は損失(△) (調整後営業利益又は損失 (△))(注)3	37,638	13,523	△1,554	△3,224	46,382	△12,456	33,926
(調整項目)							
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	—	—	△6,216
販売費及び一般管理費	—	—	—	—	—	—	△335
構造改革費用	—	—	—	—	—	—	△2,264
固定資産除売却損	—	—	—	—	—	—	△49
その他の収益	—	—	—	—	—	—	366
その他の費用	—	—	—	—	—	—	—
営業利益	—	—	—	—	—	—	25,426
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	1,570
関連会社株式売却益	—	—	—	—	—	—	12
金融収益	—	—	—	—	—	—	1,804
金融費用	—	—	—	—	—	—	△7,025
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	21,788
セグメント資産(注)4	1,130,612	1,263,638	629,455	290,721	3,314,427	△55,485	3,258,942

当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	Americas	EMEA	APAC	計	消去/全社	連結
収益(注)1	158,848	91,213	81,298	24,436	355,797	1,332	357,129
売上総利益(注)2	128,873	76,443	65,501	22,771	293,590	1,474	295,064
セグメント利益又は損失(△) (調整後営業利益又は損失 (△))(注)3	39,754	12,280	2,547	△3,174	51,408	△13,596	37,812
(調整項目)							
買収により生じた無形資産の 償却	—	—	—	—	—	—	△6,098
販売費及び一般管理費	—	—	—	—	—	—	△33
構造改革費用	—	—	—	—	—	—	△3,581
固定資産除売却益	—	—	—	—	—	—	29,678
その他の収益	—	—	—	—	—	—	7,184
その他の費用	—	—	—	—	—	—	△1
営業利益	—	—	—	—	—	—	64,958
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	2,145
金融収益	—	—	—	—	—	—	1,888
金融費用	—	—	—	—	—	—	△6,450
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	62,541
セグメント資産(注)4	1,151,599	1,073,860	633,494	317,249	3,176,203	△131,467	3,044,735

- (注) 1. 収益の「消去/全社」は、全社機能に関する収益及びセグメント間取引の消去によるものであります。全社機能に関する収益は、前第1四半期連結累計期間においては1,793百万円であり、当第1四半期連結累計期間においては1,720百万円であります。
2. 売上総利益の「消去/全社」は、全社機能に関する売上総利益及びセグメント間取引の消去によるものであります。全社機能に関する売上総利益は、前第1四半期連結累計期間においては1,732百万円であり、当第1四半期連結累計期間においては1,720百万円であります。
3. セグメント利益(調整後営業利益)の「消去/全社」は、主に全社機能に関する費用であります。
4. セグメント資産の「消去/全社」は、主に全社資産及びセグメント間取引の消去によるものであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月15日

株式会社電通グループ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神 塚 勲

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江 澤 修 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 健 太 郎

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社電通グループの2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表に関する注記事項について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

### 要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。